



News Letter 2017

—福岡地域戦略推進協議会 2017 年度活動報告—

【Topics】

1. 部会の取り組みと成果	2P	7. 共催・協力・後援事業	20P
2. プロジェクト	7P	8. 事務局トピックス	22P
3. コンソーシアム組成支援	12P	9. メディア掲載	23P
4. 国家戦略特区	15P	10. 登壇実績	24P
5. 海外トピックス	17P	11. 視察受け入れ一覧	26P
6. FDCサロン・ネットワーキングイベント	19P	【特集】 事務局長年頭所感	27P



福岡地域戦略推進協議会(FDC)は、2017年から第3期に移行し、福岡の持続的な発展のために、地域戦略の実行の本格化及び実行の成果を地域経済に波及させるべく、取り組みを推進しています。

2017年度は各部会・分科会等もそれぞれ開催され、多くの個別プロジェクトや事業コンソーシアムの組成もあり、大変活発な活動となりました(2018年3月9日現在)。これらの中で主な活動をニュースレターとしてまとめましたので、ぜひご覧ください。

1. 部会の取り組みと成果

観光部会

観光ビジネスモデル検討分科会

観光部会では、これまで、国際会議などのMICEを活用した福岡都市圏の産業振興を中心に活動を行ってきました。本年度は福岡市の「ゲートウェイ機能」を活かした新たな観光のビジネスモデルの構築を目指し、民間企業会員を中心に4グループに分かれて観光ビジネスモデルの構築に取り組みました。ここから個人の訪日外国人旅行者向けのサービスプラットフォームとなるコンソーシアム組成を目指しています。



創出型MICE検討分科会

観光部会では、2017年10月28日(土)に九州産業大学で開催された「CEDEC+KYUSHU 2017」においてパネルディスカッション「AIが切り開くミライ～AIが社会を変えるインパクトとゲーム・エンタメ業界における活用可能性について考える」を企画・提供しました。

CEDECとはコンピュータエンターテインメント開発者カンファレンスのことで、九州・福岡のゲームソフト制作関連会社等で構成する実行委員会の主催で2015年から福岡市で開催されているものです。

観光部会では、このカンファレンスを九州・福岡のゲーム・コンテンツ産業の振興機会と捉え、今回は特にAI活用に取り組む企業として、アマゾンウェブサービス、日本IBM、富士通九州システムサービスの開発者等を招き、ゲームや企業活動、市民生活への活用可能性について討論いただきました。今後もカンファレンスを活用した異業種マッチングの支援等を行ってまいります。



ゲーム企業×FDC 会員企業ビジネス交流会

FDC 会員企業がゲームビジネスのを知り、今後のマッチングの可能性を考えるきっかけを設ける場として、2018年3月6日(火)にゲーム企業×FDC 会員企業ビジネス交流会を開催しました。この交流会では、ゲーム企業や一般企業が「ビジネス交流会」を継続・発展させていくために、どのような運営が望ましいか、どうすれば実

際にビジネスマッチングが生まれるかをテーマとしました。この交流会を機に、一般企業のゲーム業界に対する理解促進を深めてまいります。



スマートシティ部会

法規則(個人情報保護、設置等)とビジネス分科会

法規則(個人情報保護、設置等)とビジネス分科会では、画像分野における課題解決を目的として、法規制等の理解促進に向けた勉強を中心に2017年度の分科会活動を行っています。主な活動実績は、2017年10月11日(水)にIoT推進コンソーシアム カメラ画像利活用サブワーキンググループ委員会の日立製作所 上田淳委員に利活用ガイドブックのポイントについてご説明き、同年11月16日(木)に個人情報保護委員会 小川久仁子参事官に改正個人情報保護法の最新動向についてご説明いただきました。また、2018年2月23日(金)に福岡県 人づくり・県民生活部 小田上雄起参事補佐に福岡県防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインについて、福岡市 市民局 生活安全部 有松勝臣係長に福岡市の補助金制度についてご説明いただきました。この取り組みを通じて民意との理解に向けた意識醸成等の検討と官民連携についての可能性についての検証を行います。

新たな価値交換システム分科会

新たな価値交換システム(新たな価値交換に関

わる情勢及びビジネス環境)分科会では、Fintech及びブロックチェーン全般における新たなビジネスモデルの創出とサービスの事業化に向けて取り組みを行っています。今年度はFintech等の正しい知識を理解するために、NEC FinTech 事業開発室 岩田太地室長「トークテーマ：ブロックチェーンの可能性と課題」(写真左)、三井住友銀行 IT イノベーション推進部 竹田達哉 上席推進役「トークテーマ：FinTechとブロックチェーン」(写真左から二番目)、近畿大学 山崎重一郎教授「トークテーマ：ブロックチェーン技術の全般について」(写真左から三番目)、ハウインターナショナル 安土茂亨取締役「トークテーマ：Blockchainの開発事例と最近の動向」(写真右)を講師として招聘しました。今後、まちづくりに関する実装に向けた検討と実証実験対象案件の組成を進めていきます。



サイバーセキュリティ分科会

サイバーセキュリティ(街区単位における共通インフラに関わるセキュリティ)分科会では、日進月歩で成長を続けるIoT技術の新たなビジネスモデルへの活用可能性を検討する上で、サイバーセキュリティ分野への理解を深めることを目的に活動をしています。そのような中で、2017年11月28日(火)に、九州大学 サイバーセキュリティセンター 岡村耕二センター長を講師にお招きし、情報セキュリティとIoTセキュリティをテーマに分科会員のみならず部会員を対象とした勉強会を開催しました。当日は68名のご参加をいただき、ISMS(Information Security Management System)や情報の機密性、完全性及び可用

性等について理解促進を図りました。



コンソーシアムの組成

2016年度にスマートモビリティ分科会の活動として、九州大学伊都キャンパスをフィールドとしたカメラ映像の利活用に関する実証を実施しました。この継続として、2017年度はコンソーシアムを組成し、九大 COI を代表研究機関に日立製作所を共同研究機関とした総務省の『「IoT/BD/AI 情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業』へ応募したところ、産学連携による取り組み体制と技術的な実現性が評価され、採択に至りました。今後、今年度採択されたフェーズⅠに続き、フェーズⅡを含めた最長3年間の取り組みを通じて、社会実装に向けた研究開発を推進するとともに高度AIシステムの事業化をめざした挑戦を行います。

食部会

フードエキスポ九州 2017

食部会の構想から生まれたフードエキスポ九州は、世界的にも優れた高付加価値の九州産農林水産物、加工食品を国内外に発信し、地場食品関連企業の更なる売上向上、販路拡大及び地域経済の振興を目的とする事業です。福岡県、福岡市、福岡県商工会連合会、ジェトロ福岡、FDC、福岡商工会議所で構成する「フードエキスポ九州実行委員会」が主体となり、2017年10月4日(水)、5日(木)に BtoB 事業(国内外食品商談会)と同年10月6日(金)～9日(日・祝)に BtoC 事業(九州うまいもの大食堂)を開催しました。BtoB 事業は 178 社・団体が出展し、延べ 4,057 名が来場。BtoC 事業は 95 社が参加し、約 145,000 人の来場がありました。BtoB、BtoC とともに九州産に特化したイベントとして国内でも最大規模での開催となりました。



ソリューションコーナー

食部会では、フードエキスポ九州の BtoB 事業において、食品メーカーの経営課題を解決するための「ソリューションコーナー」の拡充を発案し、今年度のイベント内で実現しました。これまでの貿易、物流、金融の相談窓口に加えて、FDC 会員企業を中心にデザイン、マーケティング、保険、梱包資材、観光・インバウンド、IoT、ドローンといった幅広いソリューションを持つ企業を呼び込みました。食品メーカーとその他業種の事業者のビ



ジネスマッチングを行い、200 件を超える相談実績を残しました。



福岡版ワンコンテナプロジェクト

2016 年度から、海外での販路や売り場を開拓するため、台湾・シンガポールを重点エリアとして実施し、新たな商流作りに取り組む「福岡版ワンコンテナプロジェクト」を実施。2016 年の台湾での実証実験を期に、コンテナ便の定期化を実現しました。2017 年 10 月に開催されたフードエキスポ九州「国内外食品商談会」にてこの取り組みの紹介とコンテナ便の案内を行いました。



フードエキスポ九州・留学生プロジェクト

食品メーカー、飲食ビジネスにおいて、留学生の受け入れをきっかけに海外への展開に繋がった事例もあります。そこで食部会では留学生に着目したプロジェクトを実施しました。具体的に BtoB イベント「国内外食品商談会」においては、日本経済大学の学生にゼミ単位で来場してもら

い、日本食に関するアンケート調査を実施しました。BtoC イベント「九州うまいもの大食堂」では、留学生に通訳対応を実施。海外からの来場者の問い合わせに答えてもらいました。



都市再生部会

専門家委員会

持続的な都市の成長を支える PPP(パブリックプライベートパートナーシップ)のあり方や地域戦略に資する広域的な都市再生戦略のあり方について意見を求めることを目的に、2017 年 6 月から 8 月にわたって専門家委員会を開催しました。そこでは、福岡都市圏ならびに会員自治体を検討の対象範囲とし、「戦略的な都市開発エリアの考え方」「持続的な都市の成長を支える官民連携のあり方」「効果的な官民連携を実現するための FDC のあり方」について取りまとめを行いました。今後は、専門家委員会からいただいた意見をもとに、2017 年度下期から中長期を見据えた



新たな戦略の検討に着手するとともに、広域的な視点からの都市再生に資する分科会の設置を目指します。

まちづくり移出産業化検討分科会・実証事業の実施

①有識者懇談会の実施

都市再生部会 まちづくり移出産業化検討分科会では、これまで福岡市のコンパクトシティの持つ技術優位性の輸出を通じて、福岡に位置する企業のアジア進出を促進することを目標に、福岡市の持つまちづくり(交通・都市開発分野)の優位性の抽出・明確化とその優位技術の輸出可能性の検討を行ってまいりました。

2017年10月17日(火)には、福岡市の都市・交通形成史に詳しい研究者や事業者、福祉・介護分野の海外視察者受入を行っている NPO 代表者等の有識者を招き、検討している受入プログラム・体制に対して意見をいただく懇談会を開催しました。

そこで有識者からいただいた意見「北は海、南は山という地形的制約の中で身の丈に合った都市化を行うことで住みよい都市となった福岡市の特徴は、地理的・風土的に制約の多いアジアの都市の参考になる」、「積極的な情報発信が必要」等を、今後受入プログラム・体制づくりに反映していく予定です。



②ミャンマー視察団受入実証事業の実施

有識者懇談会に引き続き、まちづくり移出産業化検討分科会では、2017年11月20日(月)に国際協力機構(JICA)が取組んでいる「ヤンゴン都市交通プログラム形成準備調査」にともなうミャンマー運輸通信省視察団の受入実証事業を行いました。

本視察は、公共交通の整備状況および鉄道・バスの運営方法、駅周辺の交通結節点整備状況等を視察し、実務担当者から具体的な整備内容や取り組み方法を調査するもので、視察団は福岡市役所を表敬訪問後、市内4施設を視察しました。視察者から「東京、大阪と回ってきたが、福岡の視察プログラムは充実していた」、「福岡のバリアフリーの質の高さに驚いた」といった感想をいただいたほか、受入施設から「諸外国の要人と直接コネクションを得られる機会は貴重」という意見をいただきました。

今後、受入体制や福岡市の優位技術の移出を促進させるプラットフォームづくりを進めていく予定です。

2. History of Nishitetsu Fukuoka (Tenjin) Station & Tenjin Expressway Bus Terminal

In 1961 Tenjin Bus Center opened.

- Bus terminal was established along with elevation project of Fukuoka Station.
- Bus terminals, from which middle/long-distance buses ran to many cities in Fukuoka prefecture (Kita-Kyusyu/Chikuho) and north Kyusyu, were shifted from Japanese National Railways' Hakata Station to Tenjin city.
- *Then, Japanese National Railways did not emphasize on passenger transportation, thus bus companies played a major role in transportation system between cities.
- Organic Coupling between both systems of buses and railroads was made by incorporating bus terminals into the under-elevated railways. This was a first time in Japan.
- Then, "Fukuoka Bus Terminal" was named as "Fukuoka Bus Center", which would become a driving force to development of the cities.



Route map of medium/long-distance buses (1961)
During no high ways, buses ran to Kumamoto city, about 120km apart.



視察受入施設と協議の上作成した、都市交通形成史を示す資料
(資料提供：西日本鉄道)

シティセールスセミナー

都市再生部会では、「福岡都市圏のシティセールスの検討と官民での実践」の一環で、シンガポ

ールから政府系の専門家をお招きして、先進都市のシティプロモーションの手法の調査・研究に関するセミナーを2018年3月6日(火)に開催しました。シンガポールでは、海外資本からの投資をうまく活用しながら国内の都市開発を促進する一方で、蓄積した都市ソリューションをMICE等を活用して、積極的にアジアをはじめとする開発途上国へ輸出する取り組みが行われています。セミナーを通じて、福岡都心部の都市再生プロジェクトの推進ならびに当協議会で長期的な目的としている移出産業の成長に対して先進的な知見が得られる機会となりました。



2. プロジェクト

地方創生：未来壱岐会議

FDCでは、より良い壱岐(長崎県)の未来を実現するための4つの視点を約1年間のプロジェクトを通じて見出してきました。そこで、2017年9月12日(火)に具体化に向けて業種や職種、役職、年齢に関わらず参加できる「未来壱岐会議」を開催しました。

未来壱岐会議では、3つの異なる議論を少人数のグループに別れて行い、壱岐の未来像の構想と新たなアイデア構想に取り組みます。壱岐の未来に向けて新たな取り組みを描く想いを持った人を支持し、新たな取り組みをサポートする仲間が生まれ、市民と行政の協力づくりを生み出すことを目指しています。



地方創生：商店街活性化プロジェクト

福岡市とFDCは、2015年度より、新たな商店街活性化に向けた取り組みである「福岡市商店街活性化パートナー発掘事業」を実施しています。

本事業は、民間企業、NPO法人、地域住民、学生等の多様な市民の参画によるフィールドワークやワークショップを通じて、新しい視点からの活性化アイデアを創造するとともに、商店街と共にその実現に取り組むパートナーを発掘する取り組みです。2017年度の参加商店街(箱崎商店連合会、竹下商店街振興組合、上長尾名店街)は、それぞれ活性化パートナーを得てプロジェクトチー

ムが結成され、2018年3月末までアイデアの事業化に向けて、課題の洗い出し、事業スキーム等の検証を行うためのプロトタイピングを実施しています。



地方創生：商店街活性化プロジェクト：過去参加商店街の活動

過去参加商店街のうち、名島商工連合会は「生産地と“つながる”八百屋」実現に向けた活動を進めており、また長住大通り商店街及び大橋商店街は、それぞれ「大通りのブランディング事業」と「地域デザインの学校(大橋校)開校」という、地域ぐるみの活性化プロジェクトを立上げ、「福岡市商店街活性化パートナー発掘事業」を通じてマッチングした活性化パートナーと連携した取り組みを継続しています。



防災共創プラットフォーム

2017年6月5日(月)FDCは福岡市、Pop-up Commons 準備委員会とともに「防災共創プラッ

トフォーム」の設置を発表しました。このプラットフォームでは、市民、企業、NPO、行政など様々な主体の共創による取り組みを進める拠点として、有事の際に速やかに連携できる平時からの関係づくりや未来の防災を担う仕組み・製品を生み出していくことを目指します。



防災共創プラットフォーム：コミュニティ単位のローリングストック実証実験

「防災共創プラットフォーム」の取り組みの一環として、プレミアムウォーター、アイ・ビー・ビーと連携して「コミュニティ単位のローリングストック実証実験」を行いました。本実証実験は、プレミアムウォーター社による「ウォーターサーバーを活用した、コミュニティ単位での水のローリングストック」の可能性や課題の検証を試みるものです。コミュニティ単位で同一企業のウォーターサーバーを導入し、ボトル在庫を共同管理する仕組みがあれば、「備蓄の課題」と「配達の課題」を同時に解決できるのではないかという仮説の検証を目的としています。



防災共創プラットフォーム：防災共創ワークショップ in 「防災キャンプ」

「防災共創プラットフォーム」の活動の一環として、2017年9月3日(日)、舞鶴西公園(福岡市中央区内)で開催された「防災キャンプ」において、「くう(食)・ねる(生活環境)・あそぶ(健康)」の3つの領域について、課題を見つけ、その解決につながるアイデアを創造するワークショップを開催しました。このワークショップの目的は、①支援プロジェクトの発掘や新規プロジェクトにつながるアイデアを得ること、②“未来の防災”の実現に向けたネットワークをつくること、となります。アイデアソンという形式をとり、市民や経営者、NPO 職員、学生など多様な価値観を持った35名の方にご参加いただきました。

プレミアムウォーター)のブースや市民団体等による様々な体験コーナーをスタンプラリー形式で回ってもらうことで、防災について学んでもらうとともに、企業と一般の市民との接点を創りました。当日は200名を超える多くの親子連れにご参加いただきました。



防災共創プラットフォーム：福岡ロボットアイデアソン

防災共創プラットフォームは、2018年1月12日(金)、13日(土)に、福岡銀行、西日本鉄道、福岡放送とともにロボットアイデアソンに課題提案者として参加しました。このアイデアソンは「企業によるロボットの社会実装アイデアを募集し、表彰すると共に参加者が協力し合って実現を目指す」ことを掲げて開催され、福岡県内22大学等から25チーム123名の学生(文理：3対7、福岡都市圏5割)と、6社のコミュニケーションロボット(pepper、RoBoHoN、TAPIA、Sota、CINAMON、XPERIA Hello!)がエンジニアと共に参加しました。防災共創プラットフォームは「家族の一員として、ロボットができる家庭の備災/減災/防災」と「災害からの復旧・復興。ロボットだからこそのお役立ち！」の2つのテーマを提示。初回テーマ選択で9チーム(4社中最多)が「防災」を選択するなど予想以上に学生達の防災意識が高く、最優秀賞を獲得した福岡大学チームのアイ



防災共創プラットフォーム：「防災キャンプ」キッズ・スタンプラリー

「防災共創プラットフォーム」の活動の一環として、2017年9月3日(日)、舞鶴西公園(福岡市中央区内)で開催された「防災キャンプ」において、①イベント参加者(親子連れ)による体験や学習を促進すること、②イベント参加者(親子連れ)が防災について考える機会をつくることを目的にキッズ・スタンプラリーを開催しました。防災に関する製品・サービスを展開する企業4社(ダイワテック、日本セイフティー、日之出水道機器、

デア「家で見守る、そばで見守る」も防災共創プラットフォームに対する提案でした。



福岡ヘルス・ラボ

福岡市と FDC が創設する「福岡ヘルス・ラボ」は、リビング・ラボの手法を使って市民や企業、大学、行政が共働・共創する場であり、市民の健康寿命延伸を目的に、健康づくりや介護予防などにおける市民ニーズや社会課題の解決に役立つサービスモデルの創出を促進する仕組みです。リビング・ラボとは、2000 年代から欧州、特に北欧にて発展した、市民参加型の共創活動のことで、現在では、EU や世界各国の政府が支援している取り組みです。福岡ヘルス・ラボでは、サービスの開発過程の初期段階から、サービスのユーザーとなる市民等を巻き込んで、ニーズや課題の共有を行ってアイデアの磨き上げを行ったり、試作品の実用化検証段階でサービス改善のための意見交換を行うなど、共働しながらサービスの開発に取り組めます。また、開発されたサービスが市民

の健康づくりや介護予防、健康寿命の延伸にどの程度寄与するのか、指標に基づいて評価し、エビデンスとして蓄積していきます。

福岡認知症・介護予防リビングラボ

FDC は福岡ヘルス・ラボ事業の一環として、エーザイとの共催で「福岡認知症・介護予防リビングラボ」を開催しています。2017年6月18日(日)のキックオフワークショップで参加者の皆さまからご意見いただいた「介護、認知症、死生観などについて話せる場」というテーマについて、住民が持つ真の課題やニーズを表出化し、その解決をめざすプロジェクトとして推進しています。ワークショップでは、デザイン思考などの方法を使って、事業のコンセプトやアイデアを考えていきます。これまで実施してきた講演、施設見学、映画の上映などから発掘した課題を6つに定義し(①自分らしく在りたい・働きたい、②徘徊(お出かけ)、③食事と薬、④介護者への支援、⑤独居・老々介護、地域での支え合い、⑥予防・早期発見)、これらについての新たな事業コンセプトを深めていきます。



福岡 100 ケア・テックピッチ

福岡市と FDC は、健康・医療・介護などを「ケア」する分野でチャレンジするスタートアップ企業を支援するため、「福岡 100 ケア・テックピッチ」を 2017 年 10 月 20 日(金)に開催いたしました。

た。「福岡 100 ケア・テックピッチ」は、「福岡 100」の推進にあたり、保健医療福祉分野において地場中小企業や大企業、福岡市などと協業して行いたいことをピッチするコンテストです。ピッチコンテストの優勝企業3社には、2017年11月7日(火)に開催された福岡市主催「フクオカ・スタートアップ・セレクション2017」にて、実際のコラボレーション先とのマッチングにつながるプレゼンの機会を提供しました。



バイオマス都市事業：佐賀市バイオエコノミー創出・デザインプログラム

佐賀市バイオマス産業都市推進課が主催し、日揮グループが協力する「佐賀市バイオエコノミー創出・デザインプログラム」のファシリテーションをFDCが担当しています。本プログラムは、佐賀市の藻類・バイオマス産業従事者や学生など、異なる世代、業種間のオープンな対話やグループワークを通じて、佐賀の未来の産業モデルを考える連続ワークショップです。2017年12月、2018年2月に開催したワークショップでは、30名余りの参加者とともに、世界のバイオエコノミー事例情報を共有し、これから佐賀をバイオエコノミー実践都市にするためのプロジェクトについて、参加者全体で考えました。このワークショップは、2018年3月8日(木)に、東京で在京企業や官公庁らも含めて開催予定です。

3. コンソーシアム組成支援

イノベーションスタジオ福岡：プロジェクト報告会

FDC 人材部会をきっかけに始まった「イノベーションスタジオ福岡」は、多様なバックグラウンド、能力を持つ様々な分野の人材が混ざり合い、共に新しい未来を創造していくプラットフォームです。“人”を起点とした福岡ならではのイノベーション創出モデルを作り出し、革新的で交流的な創造の場を通じて、新しいビジネスを生み出していく取り組みにより、これまで多くの方々にご参加頂きました。2017年7月25日(火)にこれまでプロジェクト1～4まで参加して頂いた方々による報告会と交流会を開催いたしました。



イノベーションスタジオ福岡：卒業生の活躍

平成 29 年度福岡市トライアル優良商品認定事業認定商品・事業者に、イノベーションスタジオ福岡卒業生の商品・サービス 2 件が認定されました。1 つ目は、Logista の「夫婦で産後をデザインする「世帯経営ノート」」。家庭も仕事も大切にしたい…もっと夫婦で協力し合えたら…。そんな産後のご夫婦の声を元に開発した「夫婦会議ツール」となります。2 つ目は、diffeasy の「KOJO-SHiN スマートフォンと人工知能を活用したスポーツ大会運営サポートサービス」です。スポーツ大会の選手申込みをスマホ / PC から便利に簡単に行うことを基本サービスとしたものとなります。



九州ドローンコンソーシアム

FDC が支援する九州ドローンコンソーシアム (KDC) は 2017 年 7 月 7 日 (金) に 2017 年総会を開催いたしました。2016 年 9 月に設立して以来会員数は増加し 26 社に達しました。総会では 2016 年度活動報告が行われ、2017 年度活動計画・理事及び監事が承認されました。2016 年度は橋梁点検やソーラーパネル点検、LoRaWAN など実証実験、定期勉強会を中心に活動してきました。2017 年度は AI、観光、教育、防災の 4 つの WG (ワーキンググループ) を組成し、本格的に事業開発に向けて活動を行うことが発表されました。



Fukuoka Mirai Incubation Program

FDC と三井住友銀行及び日本総合研究所は、オープンイノベーションを目指した事業コンソーシアムである「Incubation & Innovation Initiative (トリプルアイ)」を通じて、2017 年 4 月 6 日 (木) から「Fukuoka Mirai Incubation Program」を開始しました。Fukuoka Mirai Incubation

Program では、官民共働型スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」を活用し、福岡市が実施しているスタートアップ企業支援活動との連携を行います。



福岡ー DG スタートアップ支援プログラム

デジタルガレージ(DG)とFDCは、福岡市におけるスタートアップ起業支援を行うことで合意し協定を締結。2017年9月にFDCの事業創出機能「FDC Launch Program (FLaP)」のひとつとして、DGが中心となって福岡地域におけるアントレプレナーシップの啓蒙活動、スタートアップ企業の経営支援を行い、雇用創出や地域経済の発展への貢献を目指します。



福岡発フィンテックの現在、未来

FDCはデジタルガレージ(DG)とのスタートアップ起業支援活動として、2017年10月3日(火)に「福岡発フィンテックの現在、未来」と題したカンファレンスをFukuoka Growth Next イベントスペースにて開催しました。大企業やスタートア

ップ企業のフィンテックビジネスへの取り組み、ビットコインの中核技術として注目されるブロックチェーン技術に関して語り合い、理解を深める機会を提供しました。



2025年の健康社会モデルとは

FDCはデジタルガレージ(DG)とのスタートアップ起業支援活動として、2018年1月29日(月)に「2025年の健康社会モデルとは」と題したケアテックイベントを開催しました。『福岡100』プロジェクトの一環として、心身ともに健康で「長寿を心から喜べる未来」を創るために今取るべきアクションは何か、ICTやIoTの技術革新がどう活用されうるかなどを議論し、様々な視点から今後のヘルスケアのあるべき姿を探る機会となりました。



アニメ制作会社「スタジオ Q」の設立

ドワンゴ、カラー、学校法人麻生塾の3社は、2017年7月、アニメ・CG制作会社「株式会社プロジェクトスタジオ Q」を共同設立しました。これを受け2017年7月12日(水)に、プロジェク

トスタジオ Q を共同設立するにあたり、記者発表及びトークセッションが Fukuoka Growth Next 内で行われました。今後、プロジェクトスタジオ Q は、人材育成を目的としてコンテストを開催いたします。FDC は、福岡のコンテンツ産業の復興に大きく寄与する本取り組みに対して、引き続き積極的な支援を行っていく予定です。



福岡スタートアップライブラリー

FDC と BOOK および田川市は、業務連携協定を締結し、「福岡スタートアップライブラリー」を開設しました。福岡スタートアップライブラリーは、九州コンテンツバレー構想を掲げる BOOK を先頭に、「コンテンツ産業を中核とした九州・福岡でのスタートアップ支援拠点」とし、恒常的な活動を通して、筑豊地域での継続的・永続的な創業支援を展開します。開設にあたり、2017 年 7 月 18 日(火)に 福岡県田川市の「いいかね pallet」において、調印式および記者会見を実施しました。

いいかね pallet

いいかね Palette は、2014 年統廃合となって生まれた廃校、旧猪位金(いいかね)小学校を利活用して「音楽を中心とするコンテンツ産業の創出・集積」を目指し、「福岡コンテンツバレー構想」を掲げ、その中心拠点として 2017 年 4 月にスタートしました。FDC とともに、廃校を活用した施設の運営について、他県の施設との連携を進めています。



九州の未来力 2030 / 地方創生市民会社「株式会社かま」

2016 年度、福岡財務支局、日本政策投資銀行、FDC との連携により実施したプログラム「九州の未来力 2030 ～地域金融ワークショップ～」を通じて 2017 年 10 月に持続可能型地域をつくるための新しい試み「地方創成市民会社」株式会社かまが福岡県嘉麻市に設立、事業創出されました。企業誘致と地元企業の成長による地域経済活性化の実現を目指して「地域金融 × 地方創生」モデルを実施しています。



4. 国家戦略特区

国家戦略特区指定 3 周年記念イベントを開催

2017年6月4日(日)に、福岡市とFDCによる「福岡市国家戦略特区指定3周年記念イベント『スタートアップが創る福岡市』」が開催されました。本イベントは、福岡市のグローバル創業・雇用創出特区指定の3周年を記念したイベントです。特区指定によるこれまでの成果や将来像についてスタートアップや関係者によるパネルディスカッションのほか、スタートアップや学生による特区を活かしたビジネスプランのピッチ大会などが行われました。FDCが担当した大学対抗ピッチバトルでは、九州大学のe-shockチームによる「実践型食習慣教育プログラム "e-shock"」が優勝。他の大学からも、それぞれの視点から国家戦略特区の活用につながる提案がありました。



福岡市実証実験フルサポート事業

2017年6月15日(木)より、福岡市とFDCは、LoRa NetworkやAIなど最先端技術を活用した実証実験プロジェクトを公募・選定し、その実施に係る支援を行う「福岡市実証実験フルサポート事業」を開始しました。募集対象は、ITやIoTのテクノロジー(LoRa Networkなど)を活用することで、防災・減災や健康福祉などの分野をはじめとする社会的課題の解決や市民生活の質の向上に繋がる実証実験プロジェクトです。選定されたプロジェクトには、特典として、福岡市及びFDC

が下記の支援を行います。①福岡市 LoRa Networkの無償利用、②実証実験フィールドの斡旋・調整、③国家戦略特区を活用した規制緩和(内容に応じて)、④実証実験にかかる費用の助成、⑤公開実証実験、市の関連イベントへの参加など、PRのための場の提供。

福岡市 実証実験 フルサポート事業



福岡市実証実験フルサポート事業：トイレ後付型分析デバイスを使った健康チェックサービス事業

「平成28年度福岡市実証実験フルサポート事業」の一環として、2017年9月から順次、世界初の「トイレ後付型分析デバイスを使った健康チェックサービス事業」の一般家庭導入モデルの実証実験を行っております。このデバイスは、簡単に自宅や施設のトイレに設置でき、自動で尿の成分分析を行います。利用者は専用アプリを用いて、スマートフォンからいつでも分析結果を見ることができ、糖尿病や痛風などの病気の早期発見につながります。



福岡市実証実験フルサポート事業：医療 × エンターテインメントゲーム「うんコレ」

福岡市と FDC が行う福岡市実証実験フルサポート事業に 2016 年度に採択され、実証実験を開始する医療 × エンターテインメントゲーム「うんコレ」の参加者募集に関連して、2017 年 11 月 29 日(水)に、福岡市スタートアップカフェにおいて説明会を開催しました。説明会では、「うんコレ」代表の石井洋介氏より、ご自身の体験と「うんコレ」を開発したきっかけ等を話していただきました。



福岡市実証実験フルサポート事業：スマートウェアを使用した体調変化予兆・見守りサービスの実証実験

2017 年度第一期に採択されたミツフジは、2017 年 11 月 7 日(火)～12 月 4 日(月)の間、ウェアラブルデバイス「hamon®(ハモン)」を福岡市消防学校訓練生に装着し、訓練による体調の変化やストレス検出を行う実証実験を実施いたしました。「hamon®」によって心拍間隔や加速度の

データを取得することで、心拍数やストレス値、体調不良、転倒検知などを把握することが出来ます。訓練生の座学受講時や、ロープやはしごを使った実践的な訓練時データを取得することで、データ分析の精度を向上させサービスレベルの向上が期待されます。



実証実験関連フルサポート事業・テレマティクス実証実験

2017 年度第一期に採択されたジャパンシステム、ボッシュ、ソフトバンクによる「テレマティクス・サービス実証実験」のモニター募集を致しました。「テレマティクス・サービス実証実験」では、自動車のシガーソケットに取り付けたモニター機器(安心センサー)を元に緊急通報(衝突検知時のご家族への自動連絡)及びスマートフォンアプリを利用した運転特性のスコア化を行います。福岡市内在住の方を対象に最大 100 名を公募し、2ヶ月程度のモニター期間を定めて運転行動情報を収集します。安全な住みよい都市の実現に向けた新たなサービス開発を推進いたします。

安全運転診断 体験モニター 募集

iPhoneユーザー限定
100名まで

※iOS 10.0以降～

2000円分
Quoカード進呈

福岡市実証実験フルサポート事業で採択された先進的なサービスをいち早く体験しませんか？万一の衝突時にあなたと大切な家族を守る緊急通報機能 (eCall) を搭載。衝突検知時に、自動的に家族等へ電話連絡されます。また、安全運転をスコア化し、同年代と比較できるレポートが受け取れます。

※スコア算出基準はドイツでの試験の結果を利用。本実証実験結果で日本版に調整予定。

モニター機器
世界的メーカーのボッシュ製 eCall プラグ
・衝突検知時の緊急通報機能
・安全運転スコアレポート

ご応募はこちら
⇒ ⇒ ⇒

※モニター期間2か月後に通知致します。 jp.support@japan-system.com.jp

フューチャーセンター：FCAJ12月定例会「Future Center Alliance Japan 2017 in 福岡」

FDC が加入する、産官学ネットワーク形成を通じたイノベーションを加速するアライアンス「Future Center Alliance Japan (FCAJ)」の会合を、2017年12月6日(水)、7日(木)の二日間、福岡市にて開催いたしました。本会合は、FCAJ に加入する企業の新規事業担当、地方創生担当者が全国より来福し、FDC 会員とともに、福岡における取り組み状況を学ぶ中から、自社事業とのコラボレーションを生み出すことも視野に入れてディスカッションを行うものです。

今回は、福岡を実験の場とした「都市型リビングラボ・フューチャーセンター」をテーマに、福岡での事例発表をはじめ、世界各地のリビングラボの取り組みを学び、「福岡が東アジアにおけるイノベーションエコシステムを形成するとしたらどんなモデルが考えられるか」を議論しました。また、2日目には、会場となった Fukuoka Growth Next の視察や、在福ベンチャーとともに、「大企業とベンチャーのコラボレーションによってどのようなことができるか」について議論しました。



5. 海外トピックス

Global Startup Drone MeetFes

2017年5月23日(火)に福岡市と FDC は、国内外のスタートアップのビジネス展開につなげるため、今後、急激な市場の拡大が見込まれる IoT 分野で注目されている『ドローン』をテーマとしたビジネスマッチングイベント「Global Startup Drone MeetFes」を実施しました。国内外(海外からは、フランス、アメリカ、中国、台湾、韓国から参加)のドローン関連企業が20社以上出展し、ビジネスマッチングを行う展示会をはじめ、著名な方々を招いてのセミナーや、国内外のスタートアップピッチイベント、ドローンを活用した動画コンテストなどを行いました。



福岡市、ボルドーメトロポール、FDC、テクノウエストの4者でスタートアップに関するMOUを締結

福岡市、ボルドーメトロポール、FDC 及びテクノウエストは、2017年5月22日(月)にスタートアップに関するMOUを締結しました。このMOUは、2016年9月にボルドー市において調印された「福岡・ボルドー姉妹都市交流協力計画2017年～2019年」を受けて、福岡市とボルドー市との間におけるスタートアップへの支援に関する具体的連携を図るため、両都市の産業振興に関わる官民組織を含めた4者によって締結され

ました。2017年11月に開催された Cine Drone Festival では、九州ドローンコンソーシアム参加企業である玉石重機が出展し、現地で高い評価を受けるなど、両地域のドローン関連企業の交流を加速させています。



シェアリングサイクル事業：モバイク

2017年6月16日(金)に、グローバルスタートアップ企業であるモバイク(中華人民共和国、北京市)が、福岡市の Fukuoka Growth Next に日本法人「モバイク・ジャパン株式会社」を設立しました。これを受けて、2017年6月22日(木)に、モバイク・ジャパンの設立についての記者発表が、同 Fukuoka Growth Next 内で行われました。



Taiwan Startup Institute による Road to Fukuoka Event

2017年10月16日(月)～18日(水)にかけて、Taiwan Startup Institute によるスタートアップ

イベント Road to Fukuoka が開催されました。これは、台湾国家級のアクセラレーターである、Taiwan Startup Institute(TSI) が福岡への進出を希望する大学発ベンチャーに対する支援を目的としたイベントであり、FDC のシニアマネージャーである平山が、福岡進出に向けて必要な事について講演を行いました。



日台架け橋プロジェクトセミナーイベント開催

公益財団法人日台交流協会の日台架け橋プロジェクトの一つとして、2017年11月6日(月)に、セミナーイベントを開催しました。これは、2017年2月の福岡市と台北市のスタートアップ MoU を受けて行われたもので、Taiwan Startup Institute の Ryan Yang 氏や、iinno の David Kuo 氏、日出点創の Yuan Ren Cheng 氏といった、台湾の著名なインキュベーター・アクセラレーター、および政府関連企業の講師を招いて行い、今後の福岡と台北の交流について議論が行われました。



福岡市 × 台北市 Meet Up Day ! (MOU締結 1周年記念イベント)

2018年2月23日(金)に福岡市が主催、FDCが共催する「福岡市 × 台北市 MOU締結1周年記念イベント」が、Fukuoka Growth Next 1F イベントスペースにて開催されました。当日は、台湾からゴルフフェイスのマネージャーであるモリス・チェン氏や、ホープイングリッシュのCEOであるチャーリー・ツェン氏によるプレゼンテーションもありました。



6.FDC サロン・ネットワーキングイベント

深圳 × 福岡の可能性

2017年5月24日(水)にFDCサロン「深圳 × 福岡の可能性」をテーマに開催いたしました。中国深圳在住で、現地でビジネス開発を行う川ノ上氏を招いて、深圳の現状について、ドローンとMICEの可能性について、福岡 × 深圳連携の可能性についてなど話題提供をいただきました。



スウェーデン × 福岡の可能性

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、福岡県・福岡市とホストタウン登録対象となるスウェーデンよりIoT分野のスタートアップ企業である、Unique Sec を招いて、2017年11月21日(火)にFDCサロン「ビジネスセミナー&交流会」を開催しました。福岡県商工部企業立地課による、福岡県の企業誘致戦略についての紹介、Dr.Kasra Haghghi(UniqueSec Founder and CEO)による、スウェーデンのスタートアップ事情について、Drive Sweden(自動運転)の



取り組みについて、UniqueSec についての紹介がありました。

ネットワーキングイベント「地域ブランド戦略とデザインを考える」～八女地域を事例にして～

FDC では会員の皆様や FDC の活動にご興味を持つ皆様相互の交流を目的として、2018 年 2 月 20 日(火)に六本松 蔦屋書店にて、ネットワーキングイベント「地域ブランド戦略とデザインを考える～八女地域を事例にして」を開催しました。イベントでは、地域ブランドやデザインという視点から FDC シニアフェローの太刀川や、八女市の担当者、九州大学地域政策デザイナー養成講座の受講生による話題提供などがありました。



7. 共催・協力・後援事業

“ふくおか”地域の絆応援団 セミナー&交流会

“ふくおか”地域の絆応援団評議会、福岡市、ふくおか共創プロジェクトが主催し、FDC が共催するイベント「“ふくおか”地域の絆応援団 セミナー&交流会」が 2017 年 9 月 6 日(水)に開催されました。第 4 回のテーマは、「社会課題をビジネスで解く！産学官民連携による未来の共創」です。地域をはじめ、NPO や行政、学生とも連携をしながら事業を行うことでどのような価値が生まれるのか、その概念や事例をお伝えしました。プログラムの第 1 部セミナーにて、シニアフェローの 神田橋幸治が「地域と共に歩む企業の強み」というテーマで講演をしました。



学生向けワークショップ「チームラボ × まちづくり ワークショップ in Fukuoka」

FDC は、九州大学ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター(QREC)と、ウルトラテクノロジスト集団として世界展開するチームラボとの共催で、2017 年 9 月 24 日(日)、25 日(月)の 2 日間、学生向けワークショップを開催しました。このワークショップは、福岡のまちづくりをテーマとして、実際にインタラクティブなコンテンツの企画・プロトタイピングにグループワークで取り組むものです。インタラクティブな作品を得意とするチームラボのメンバーもアドバイザーとして参加し、彼らが手掛けた「未来の遊園地」の解説付き見学ツアーも実施しました。

最後は、2日間の集大成として、各チームより「福岡市に外国人旅行客を圧倒的に増やす取り組み」が発表されました。



フクオカ・スタートアップ・セレクション 2017

2017年11月7日(火)に、福岡市、福岡スタートアップ・サポーターズ協議会が主催、FDC 他が共催する、福岡の中小企業とスタートアップ企業100社以上の新しいコラボを創出するビジネスマッチングイベント「フクオカ・スタートアップ・セレクション2017」が開催されました。FDCは本イベントにて、福岡市の健康寿命延伸施策である「福岡100」の推進にあたり、保険医療福祉分野において、地場中小企業や大企業、福岡市などと協業して行いたいことをスタートアップ企業3社がピッチする「福岡100ケア・テックピッチ」の企画・運営、新規事業創出支援体制「FDC Launch Program(FLaP)」の創設についての説明を行いました。



第二回 FUKUOKA INNOVATION WAVE

2018年1月27日(土)にFDCが共催する「第二回 FUKUOKA INNOVATIONWAVE」が開催されました。この中の「福岡×東京」のトークセッションにて、FDC 事務局長の石丸がモデレーターを務めました。

トークセッションでは、さくらインターネット共同ファウンダーでもある連続起業家小笠原 治氏と、福岡を代表するITスタートアップ・ヌーラボ代表取締役橋本 正徳氏が参加。福岡と東京のスタートアップシーンの比較に留まらず、福岡の未来展望を描くという内容で、小さなスタートアップ投資の機会を増やすことや、若手投資家の育成の必要性、人材の流動性といった話題で盛り上がりました。



8. 事務局トピックス

FDC Launch Program (FLaP) (エフディーシーローンチプログラム〈フラップ〉)

FDC は、福岡都市圏の地域戦略に資する新規事業の創出を加速化させるための事業化支援体制である「FDC Launch Program (FLaP) (エフディーシーローンチプログラム〈フラップ〉)」を創設しました。FLaP の創設により、福岡都市圏をイノベーションのプラットフォームとして、150 を超える FDC 会員を起点としたオープンイノベーションの実施や新規事業開発、企業の海外展開、海外企業の誘致など、福岡を起点とした事業の展開を加速させます。



イノベーションスペース (Fukuoka Growth Next)

2017 年 4 月より、福岡市の旧大名小学校を活用した Fukuoka Growth Next に入居しました。執務室と会議室を設置し、部会活動や各種プロジェクトのミーティングに活用しています。また、執務室の一部のオフィス家具については、福岡県八女市の地方創生事業の一環として、杉材を活用



した家具を導入しています。これは、商品のテスト利用や事務所をショーケースとして来訪者へ PR することを目的としています。

『福岡 100』～ 認知症フレンドリーシティ・プロジェクト～ 共同記者会見へ参加

福岡市が取り組む『福岡 100』のひとつとして、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」が開始。このプロジェクトの開始にあたって、2018 年 2 月 5 日(月)に福岡市役所にて、共同記者会見が開催されました。記者会見には、医療、介護、企業、認知症に関わる地域団体等や行政関係者が参加し、それぞれの立場から「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」に対するコミットメント表明がありました。企業側の代表として、九州経済連合会会長であり、FDC 会長である、麻生泰氏の代理として FDC 事務局長の石丸がコメントを代読しました。



9. メディア掲載

下記記載のほか、テレビやウェブメディア等への露出も多数。

「福岡の青写真、私が描く(肖像九州沖縄)」
日本経済新聞 2017年4月8日付朝刊

「中央区大名に実務機能担う新オフィス 福岡地域戦略推進協議会 創業支援を強化」
ふくおか経済・地域情報センター「週刊経済」
2017年5月2・9日合併号

「第3期スタート、創業支援など取り組み加速」
ふくおか経済 2017年6月号

「福岡ドローンミートフェス大盛況！ 仏企業も出展で「ドローンの街」を強烈アピール！」
ドローンタイムス 2017年5月24日

「ドローン産業活性化を 福岡市仏ボルドーと覚書」
産経新聞 2017年5月23日付朝刊

「仏ボルドーと創業支援覚書 福岡市やEU組織など4者締結」
西日本新聞 2017年5月23日付朝刊

「ドローン関連企業育成に福岡市仏・ボルドーなど4者で覚書」
読売新聞 2017年5月23日付朝刊

「仏ボルドー市福岡市と覚書ドローンなど相互進出」
日本経済新聞 2017年5月23日付朝刊

「水備蓄企業の実験支援 福岡市など防災分野で新組織」
日本経済新聞 2017年6月6日付朝刊

「トレーラーハウスで被災地支援 休憩室などに転用実験 福岡市と民間組織がノウハウ構築」
西日本新聞 2017年7月4日付朝刊

「IoT実証実験 支援 福岡市今日から募集」
日本経済新聞 2017年6月15日付朝刊

「『シェア自転車』日本に進出 世界100都市で展開『モバイク』福岡市皮切り」
西日本新聞 2017年6月23日付朝刊

「産官学機構が橋渡し 中国シェア自転車 福岡に日本法人」
日本経済新聞 2017年6月23日付朝刊

「『Mobike』福岡に拠点 中国の自転車シェアサービス日本初上陸」
毎日新聞 2017年6月23日付朝刊

「福岡地域戦略推進協議会(FDC)産学官民の強みを発揮 福岡の力、独自組織が高める」
月刊 事業構想 2017年8月号

「人生100年時代へスクラム 福岡市など産学官民が宣言」
西日本新聞 2017年7月15日付朝刊

「若者の人口流出を食い止める！『福岡スタートアップライブラリー』を設立」
Discover Japan 2017年9月号

「認知症課題解決 市民主体で 福岡の団体と製薬会社が活動開始」
西日本新聞 2017年7月31日付朝刊

「認知症・介護『自分ごと』に 来年度にも福岡市実施 市民主導で対応」
毎日新聞 2017年7月31日付朝刊

「創業支援の拠点田川に3者連携 教育プログラムなど実施」
西日本新聞 2017年8月24日付朝刊(筑豊版)

「新しい創業支援へスクラム 旧校舎改造の開設拠点へ 田川市など3者」
朝日新聞 2017年8月16日付朝刊

「Gateway to innovation『Foreign Affairs』
2017年7,8月号

「ドローンがもたらす『現場革新』と『新規市』」
ふくおか経済 2017年9月号

「健康増進効果を実験 サービスなど福岡市が事業者募集」
日本経済新聞 2017年9月5日付朝刊

「日本にも『夜の市長』を 規制緩和で訪日客呼ぶ
政策現場を歩く」

日本経済新聞電子版 2017年10月1日

「企業の実証実験 5 件をサポート 福岡市など」
日本経済新聞 2017年10月28日付朝刊

「IoT など実証実験 福岡市が 5 件を採択」
西日本新聞 2017年10月28日付朝刊

「福岡から新サービス創出へ IT など活用、プロジ
ェクト 5 件を支援」
産経新聞 2017年10月28日付朝刊

「変貌する日本の地方 #6 福岡市 東アジアの中心
に創出する、次世代テック市場」
News Picks 2017年10月28日

「福岡 MICE 民間の力が鍵 石丸氏が誘致実績紹介」
沖縄タイムス 2017年11月2日付朝刊

「福岡の地域連携取り組みを学ぶ 沖縄 MICE ネット」
琉球新報 2017年11月2日付朝刊

「市民参加型プラットフォーム『福岡ヘルス・ラ
ボ』とは」
LIFLL HOME'S 2017年12月5日

10. 登壇実績

フランス・福岡(九州)経済フォーラムにシニア マネージャー平山が登壇

2017年5月22日(月)に「フランス・福岡(九州)経済フォーラム」～新時代の産業革命へと繋がるイノベーションと新技術～が開催されました。これは、福岡(九州)とフランス間の双方向のビジネス交流の促進を図るため、在日フランス商工会議所、福岡観光コンベンションビューロー、福岡市、福岡商工会議所、ボルドー市が共同で開催するものです。本フォーラムにて、FDCのシニアマネージャー・平山が「国家戦略特区である福岡市とFDCについて」をテーマに登壇いたしました。



日経ソーシャルビジネスコンテスト MeetUP

2017年7月1日(土)に「日経ソーシャルビジネスコンテスト MeetUP」が日本経済新聞社により開催されました。FDCはこのイベントの企画・運営に協力しました。イベントではシニアマネージャーの平山がソーシャルビジネスやオープンイノベーションについて講演しました。



京都経済同友会

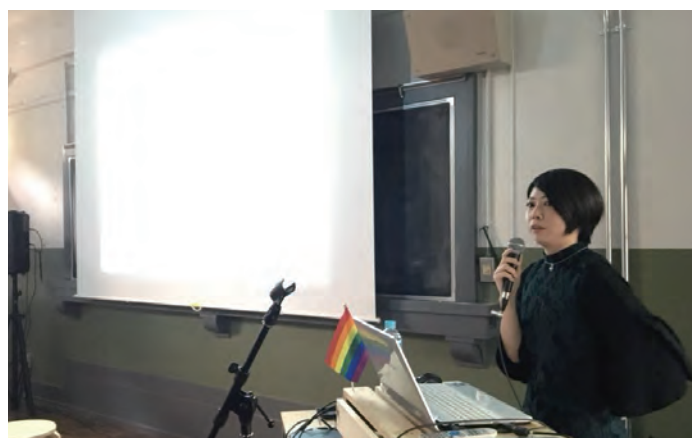
京都経済同友会交流部会が今後取り組むべき課題抽出を目的として、2017年9月に福岡を視察訪問されました。視察の中では、2017年9月22日(金)、TKP博多駅前シティセンターにて「10年後のあるべきまちとは—ビジョンに向けての仕掛け」をテーマに福岡の地元経済団体等と意見交換が開催されました。その際、FDCの事務局長・石丸が「10年後のあるべきまちへの進め方」「福岡の将来ビジョンを推進するにあたって大切にしていること」等について、話題提供をしました。



観光事業者向け LGBT セミナーにシニアマネージャー原口が登壇

2017年11月3日(金)に、FDCが後援する「スタートアップに LGBT の視点を—ダイバーシティとインバウンドから考える」が開催され、FDCシニアマネージャーの原口が「The Value of Diversity and Inclusion」のテーマで登壇しました。

本セミナーでは、LGBTに関する基礎知識をはじめ、ダイバーシティやインバウンドを切り口にした国内外の事例紹介等を行いました。原口から、アメリカ国務省招聘プログラム「International Visitor Leadership Program (IVLP)」に関連し、LGBTを含む多様な人材が活躍できる環境づくりについて話題提供しました。



企業向け LGBT セミナーにシニアマネージャー原口が登壇

2018年1月22日(月)に FDC が後援する「企業向け無料 LGBT セミナー —社内施策やサービス開発から考える—」が開催され、FDCシニアマネージャーの原口が「ダイバーシティ推進と LGBT」のテーマで登壇しました。

本セミナーでは、LGBTに関する基礎知識をはじめ、国内外の状況や今後の課題について LGBT についての適切な理解を深めるとともに、LGBT を視点に入れたサービスの開発や社内施策の進め方などについて、共に考える機会を設けるものです。原口から、米国における差別コストに対する考え方や、企業内におけるダイバーシティの取り組み事例を紹介し、福岡での展開可能性などについて発表をしました。



11. 視察受け入れ一覧

- ・東京都産業労働局、2017年7月7日(金)
- ・神戸経済同友会、2017年7月21日(金)
- ・浜松市議会、2017年7月27日(木)
- ・大阪市議会、2017年8月4日(金)
- ・沖縄県庁、2017年9月12日(火)
- ・京都経済同友会、2017年9月21日(木)
- ・日本スポーツ振興センター、2017年10月4日(水)
- ・JTC コーポレーション(シンガポール)、2017年
10月4日(水)
- ・マラヤ大学(マレーシア)、2017年11月6日(月)
- ・金沢駅西開発協議会、2017年11月17日(金)
- ・一般財団法人日本国際協力センター(JICE)：ラオ
ス、2017年12月13日(水)
- ・神戸市役所、2018年1月11日(木)
- ・愛知県庁、2018年1月25日(木)

【編集後記】

2017年度を振り返ると、多くのFDC会員の皆様の参加により、各部会や分科会の開催、そして多くのプロジェクトやコンソーシアム組成が進んだことを改めて実感しました。

産官学民が連携し、熱く議論を重ね、会員の皆様とともに地域戦略実行の本格化に取り組むことができ、事務局として大変嬉しく感じております。最後に事務局長の2018年 年頭所感により結びといたします。

2018 年

福岡地域戦略推進協議会 (FDC)
事務局長 年頭所感

2018 年の年頭にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

日頃より福岡地域戦略推進協議会 (FDC) の活動に対し、ご理解と格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

昨年は世界が不確実性の高い時代に足を踏み入れたことを実感する一年となりました。英国の欧州連合 (EU) からの離脱 (ブレグジット) 手続きが進められていますが、離脱後の世界に与える影響を見通すことが難しく、様々な憶測が飛び交っています。米国では新たに大統領に就任したトランプ氏による新政権がスタートしましたが、未だ世界各国はトランプ政権への距離感を掴めずにいます。足元では、北朝鮮による度重なるミサイルの発射や日韓関係の停滞など、我が国の周辺環境への対応について一段と難しい舵取りが求められています。

また、天皇退位特例法の成立を忘れるわけには行きません。政府は 12 月 8 日に陛下の退位日となる天皇退位特例法の施行日を 2019 年 4 月 30 日とする政令を閣議決定しました。来年の 5 月 1 日には皇太子殿下が新天皇に即位されることが決定し、30 年間にわたり続いた「平成」が終わりを告げ、新たな時代がスタートすることになります。

今後、我が国はこれまで以上にグローバル化が進み、世界の相互依存は高まっていきます。また、人口減少化で経済的なパイが縮小傾向にあります。そのような環境にあって、各地にある経営資源を相互依存のもとでどのように効率的に活用していくか、多様な価値観から出てくる意見をどのように付加価値化していくかは、まさにダイバーシティの推進にかかっています。

今はオープンイノベーションの時代と言われます。これまで我が国では、公共機関における政策の立案や民間企業における新規事業の立ち上げ、研究開発 (R&D) においては、外部に対して閉鎖的な環境、限られた担い手によって、解決すべき課題、提供すべきサービスについての仮説を設定し、ユーザー側

のニーズを踏まえて論理的にソリューションを開発、事業化してきました。しかしながら、とてつもないスピードで移り変わる社会経済情勢や、ユーザーサイドのニーズの多様化が顕著になってきている現在、これらに対応する政策やサービスを効果的に生み出すことは困難になってきています。

オープンイノベーションは、多様な担い手や文化、価値観の中で、顕在化していないニーズの表出化や新しいアイデアを創造するプロセスであり、その化学反応、非連続、新結合によって、社会に新たな価値を創出するものです。これを具現化するためには、まさにダイバーシティを大前提とした近未来を俯瞰できる広い視野による産学官民連携こそが、持続可能な地域づくりにつながっていくものと確信しています。

FDC は、2011 年の設立から今年で 8 年が経ちます。2020 年に「東アジアのビジネスハブ」の実現という目標を踏まえ、本年はこれまで以上に「2020 年に GRP+2.8 兆円、雇用+6 万人、人口+7 万人」という KPI 達成に向け、取り組みを加速化させて行きますが、「事業化支援」、「広域展開」、「地域のグローバル化」を 3 本の柱として、着実に成果につなげることが出来つつある現在、次世代の福岡都市圏のあり方について、2030 年を見据えた地域戦略の検討をスタート致します。

2018 年は「結実」の年と位置付け、新たな「成果」を可視化して皆様にお届けするため、職員一同精一杯の努力を行ってまいります。一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018 年元旦 福岡地域戦略推進協議会

事務局長 石丸修平